

(別紙様式1)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県  
農業委員会名： 昭和村農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	339	農業就業者数	285	認定農業者	42
自給的農家数	142	女性	125	基本構想水準到達者	2
販売農家数	197	40代以下	4	認定新規就農者	1
主業農家数	47	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	37			集落営農経営	7
副業的農家数	113			特定農業団体	0
				集落営農組織	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	304	121	121	0	0	425
経営耕地面積	227	71	62	0	0	298
遊休農地面積	27	38	38	0	0	65
農地台帳面積	363	294	294	0	0	657

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	10	9	1	1	1	0	3	12
認定農業者	—	5	0	1	1	0	2	7
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	656 ha	218 ha	33.23%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、不在地主等所有者不明の農地が増加している地域があり、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:近年の年間集積面積から目標設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用権設定期間の終了時における再設定の指導。</li> <li>・農地の利用集積に向けた掘り起こし活動の実施。</li> <li>・農用地利用集積円滑化団体であるJAとの連携を図りながら、担い手への農地の流動化の推進。</li> <li>・農地中間管理事業(地域集積協力金や経営転換協力金)の周知により、農地の流動化を図る。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.5 ha	0.6ha
課 題	本村での、新規参入者はカスミノウ栽培が主であるが、過去5年間で7経営体が新規参入している。 しかし、急速に進む高齢化により、新たな担い手の確保は急務である。あわせて、農地を新規参入者にスムーズに斡旋する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	と一体となった、新規就農者相談イベント(年4回)への参画により新規参入者の確		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	656 ha	65 ha	9.91%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への徹底指導が必要。</li> <li>・耕作放棄地の解消と併せ、継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要。</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha		
	目標設定の考え方:規模拡大を図る担い手に、耕作条件が良いにも関わらず耕作されていない農地の集積を図ることで遊休農地の解消に繋げたい。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	16 人	7月～11月	12月～2月
	農地の利用状況調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各委員に担当地区を割り振り、一筆ごとの現地調査を実施。</li> <li>・耕作放棄地全体調査と農地利用状況調査の効率のいいかつ効果的な実施を図る。</li> <li>・遊休農地の面積や周囲の状況から重点的に解消を図るべき遊休農地を選定し、現地調査及び遊休農地所有者等から聞き取り調査を実施するとともに、耕作再開に向けた指導や農地の利用集積等のあっせんを行う。また調査結果に基づき農地利用集積円滑化団体であるJA及び各地域営農生産組合との連携により、遊休農地の解消を図る。</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	2月～3月	2月～3月	
その他	6月に「一斉耕起の日・週」を設定し、遊休農地の発生予防、保全意識の高揚を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	656 ha	0 ha
課 題	現在のところ違反転用はないが、違反転用の早期発見と早期対応に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用の是正指導 違反転用(者)に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。</li> <li>・違反転用の発生防止に向けた取組 広報誌等での周知を図り、10月の違反転用防止強化月間には各関係機関と連携し農地パトロールを実施する(重点地区の設定)。</li> </ul>
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入